

第5次 芦別市総合計画について

本市は、現在まで4次にわたる総合計画を策定し、これに沿って様々な施策や事業を展開しながら、市民福祉の向上と本市の発展を目指してきました。

その間、基幹産業であった石炭産業の衰退とともに、人口減少や産業構造の変化など、さまざまな影響を受けながらも市民生活の基盤となる道路や下水道、各種施設などの社会資本の整備を行ってきました。

近年、国内外における社会経済情勢の大きな変化により、地域経済の低迷や雇用環境の悪化、急激な人口減少や少子高齢化時代の進展など、市民を取り巻く環境は回復の兆しを見せるに至っていません。

また、本市の財政は依然として危機的な状況にあることから、財政の健全化をはじめとする持続可能な行財政基盤を確立しなければなりません。

このような状況において、一定の整備がなされた社会資本や地域にある様々な資源を見つめ直し、限られた財源の中で、それらを効率的かつ効果的に活用しながら、市民との協働によるまちづくりを進めていく必要があります。

第5次芦別市総合計画は、こうした考えと、平成20年10月に施行された芦別市まちづくり基本条例に基づき、中長期的な展望に立ったうえで、本市が将来にわたって持続的に発展できる魅力あるまちにするため、まちの将来像を定め、総合的に、計画的にまちづくりを進めるための計画として策定するものです。

芦別市まちづくり基本条例より抜粋

(総合計画)

第15条 市は、総合的に、計画的にまちづくりを進めていくための計画（以下「総合計画」といいます。）を定めます。

2 総合計画は、市の将来像を定める最上位の計画であり、まちづくりは、これに基づきます。

3 市は、総合計画を定めるにあたっては、市民の意見を適切に反映させるため、その計画に関係する情報をあらかじめ市民に提供し、広く市民の参加を得ながら進めます。

4 市は、総合計画の内容と進行状況に関する情報を市民にわかりやすく提供します。

第5次芦別市総合計画が持つ3つの特徴

① 芦別市まちづくり基本条例に基づく最上位計画

芦別市まちづくり基本条例第15条において、総合計画は、目指すまちの将来像を定める、最上位計画として位置付けています。

第5次芦別市総合計画は、分野別に策定している個別計画や施策に対して、方向性を示しています。

② 目標達成に向け点検・評価し改善する計画

社会経済情勢の変化に柔軟に対応することができるよう、目標の達成状況や計画の推進状況を点検・評価し、必要に応じて関連する具体的な取組や事務事業の改善を図りながら目標達成を目指します。

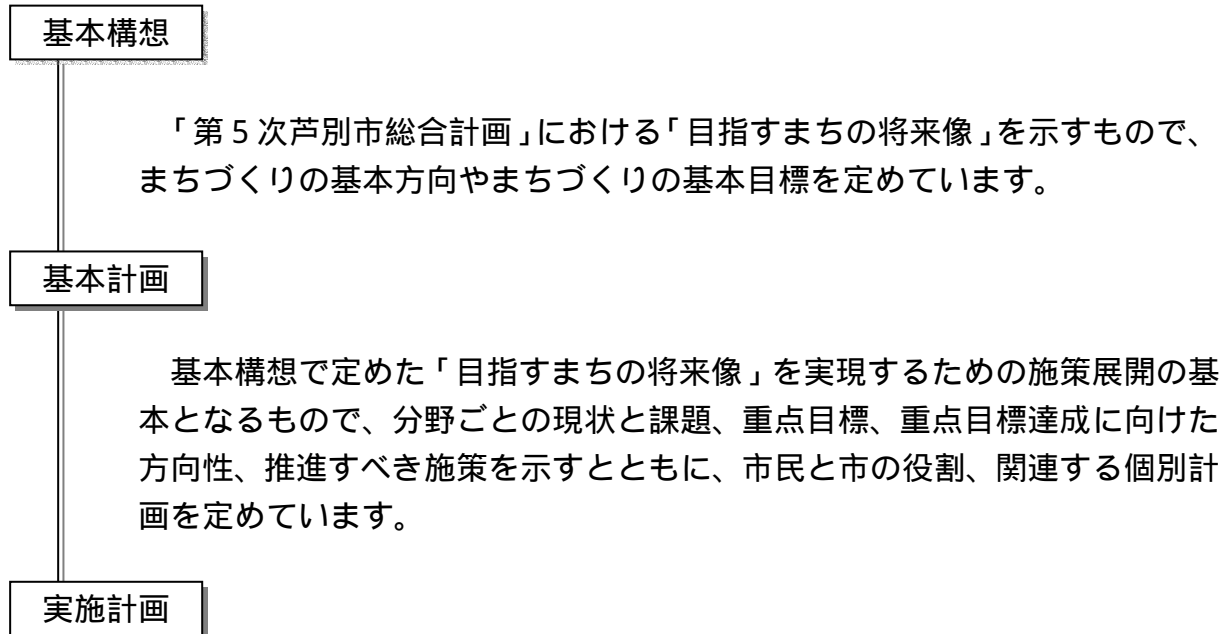
また、各分野においては、重点目標とその達成度を測る代表的な指標を設定しています。

③ 協働によるまちづくりを目指す計画

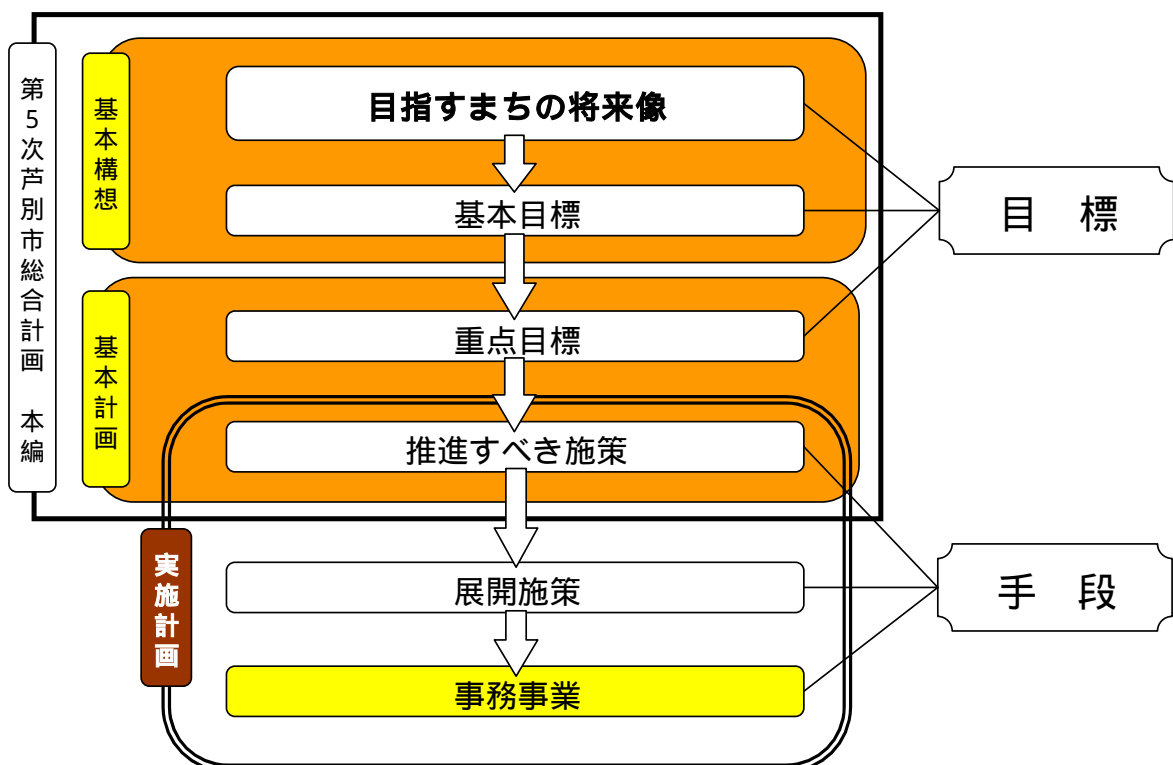
計画の目標達成に向けては、市民、事業者、市などの多様な主体による協働が不可欠です。市民が主役の取組を大切にし、市民と市がともに考え、ともに行動し、ともに築き上げることを目指しています。

構成

総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3つの構成となります。



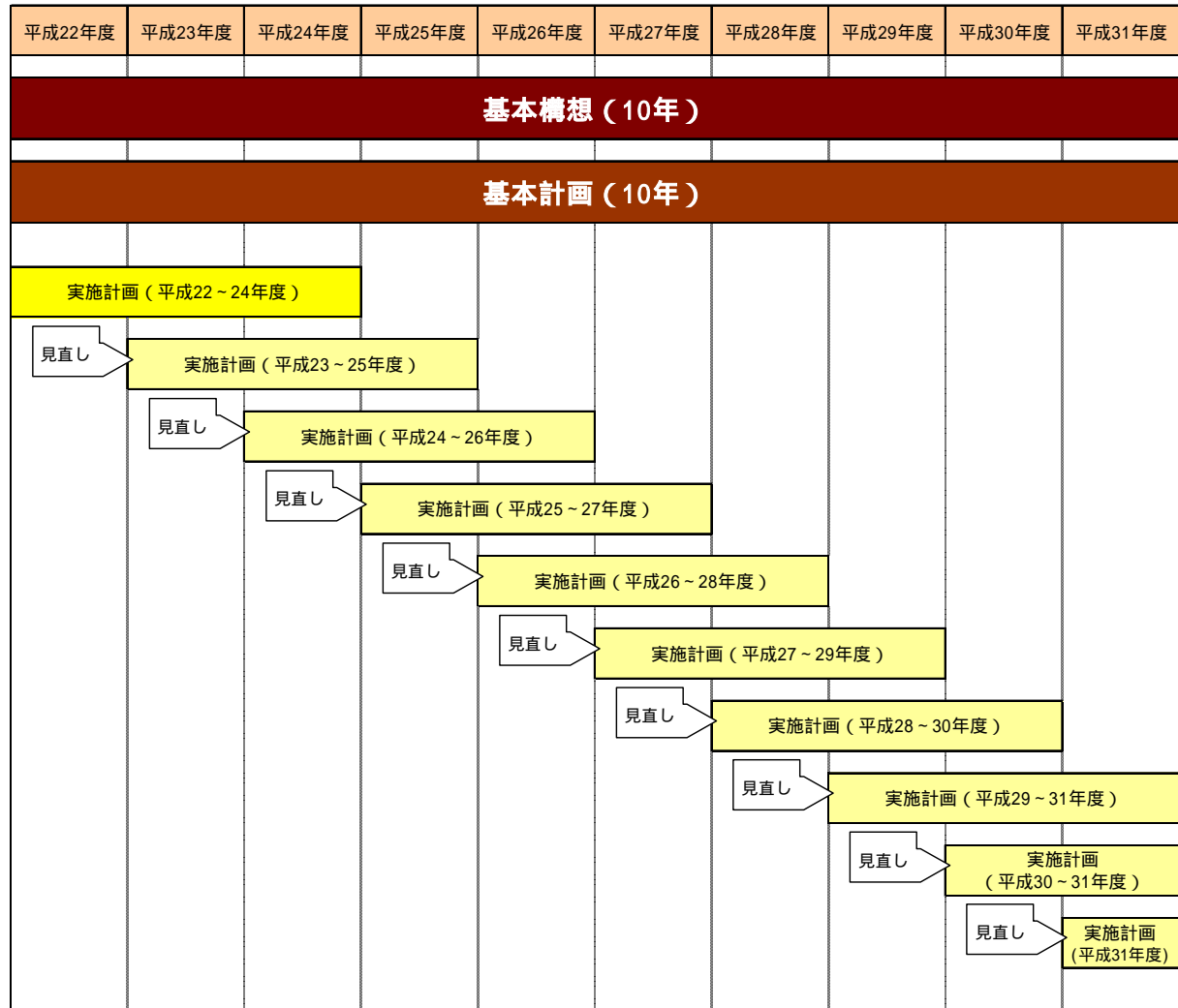
具体的な事業や取組を示すもので、重点目標の達成状況や進捗状況を踏まえて毎年度見直します。



期 間

基本構想、基本計画については、長期的な展望を持つ必要があることから、計画期間を10年とします。

また、実施計画については、社会情勢や財政状況を踏まえた事業展開を図ることから、計画期間を3年とし毎年度見直します。



第5次芦別市総合計画構成図

基本構想

目指すまちの将来像

人が輝き 豊かな自然

1 自治体運営

2 生活・環境

基本目標
市民とともに歩み、だれもが
住み続けたいと思えるまち

基本目標
環境にやさしく、快適で
安心して暮らせるまち

基本計画

参加と協働

行財政運営

都市基盤

生活環境

安全・安心

重点目標
1

重点目標
2

重点目標
3

重点目標
4

重点目標
5

情報共有のまちづくり、だれもが参加する

健全で効率的な行政運営と自立した自治体経営を確立するまちづくり

まちづくりで快適に暮らせる

自然をいたわり環境にやさしいまちづくり

安全・安心に暮らせるまちづくり

分野別計画

各種

実施計画

目標達成のための事業3年分を集約する

と共生する 安全・安心なまち あしべつ

3 産業・経済

基本目標
いきいきとした
産業がきらめくまち

4 保健・医療・福祉

基本目標
健康にみちあふれ、生活を
支えあつめくもりのまち

5 教育・文化

基本目標
健やかで
心豊かに学べるまち

農
林
業

商
工
鉱
業

環
境
・
雇
用
・
労
働

観
光

保
健
・
医
療

福
祉

社
会
保
障

生
涯
学
習

学
校
教
育

ス
ポ
ー
ツ

国
際
交
流

重点目標
6

重点目標
7

重点目標
8

重点目標
9

重点目標
10

重点目標
11

重点目標
12

重点目標
13

重点目標
14

重点目標
15

重点目標
16

まちづくり
地域資源を生かした魅力ある農林業の

まちづくり
活力がみなぎる商工鉱業の

まちづくり
定住化を促す雇用環境の充実した

まちづくり
訪れてみたいと感じる観光の

まちづくり
健康な暮らしを支える保健・医療の充

まちづくり
健やかでぬくもりのある福祉の

まちづくり
生活を支え安心を保障する

まちづくり
生涯にわたって学習と活動ができる

まちづくり
地域に根ざした学校教育を進める

まちづくり
気軽にスポーツに親しめる

まちづくり
多彩な国際交流を進める

施

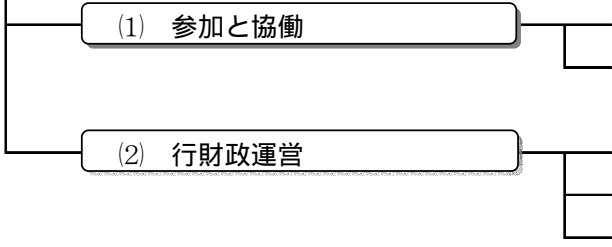
策



～ 毎年度更新 ～

第5次芦別市総合計画体系図

1 自治体運営



情報共有・市民参加と協働の促進
男女共同参画の促進

行政運営の充実
財政運営の充実
広域連携の推進

2 生活・環境 分野別計画

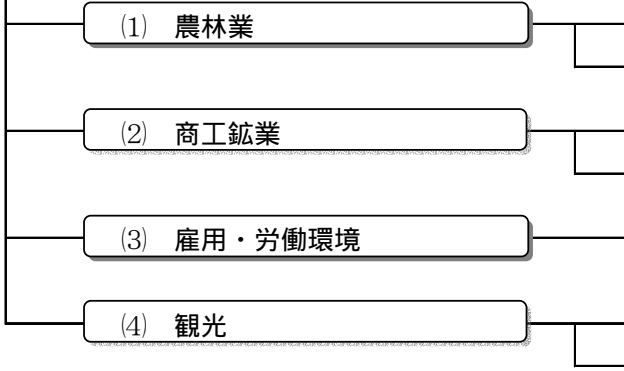


都市計画・都市開発の推進
交通網の充実
交通体系の充実
通信・情報化の推進

自然環境の保全
環境衛生の充実
住宅環境の充実
水道施設の充実
下水道・排水施設の充実
公園・緑化の充実

消防・防災対策
治山・治水・河川整備
除排雪対策
交通安全・防犯対策
消費者対策

3 産業・経済 分野別計画



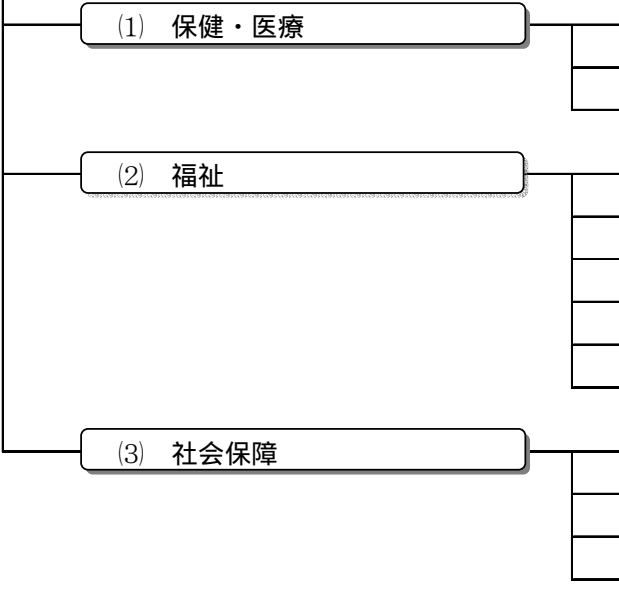
農業の振興
林業の振興

商業の振興
工鉱業の振興

雇用・労働環境の充実

観光事業の振興
観光資源の有効活用

4 保健・医療・福祉 分野別計画



5 教育・文化 分野別計画



3 芦別市の現状

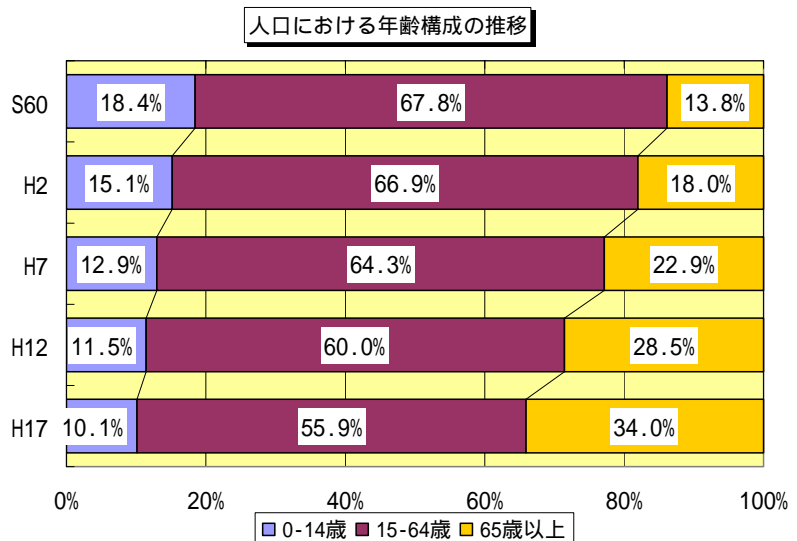
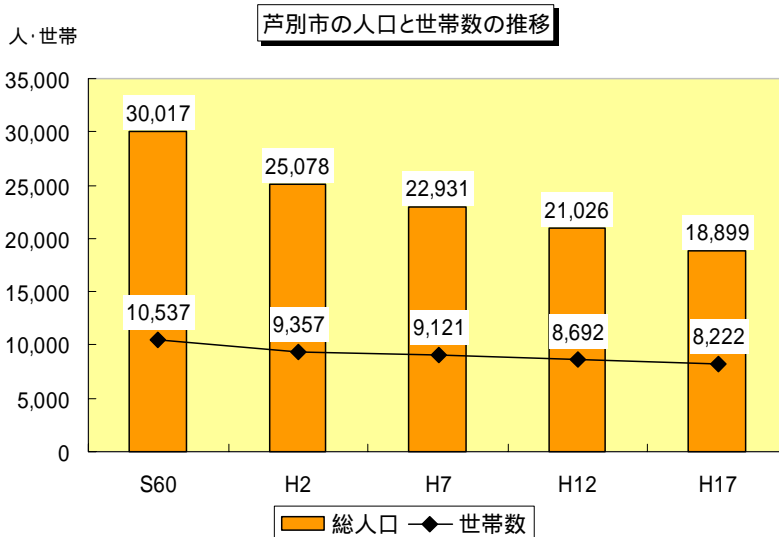
人口の動き

本市の人口は、昭和33年の75,309人のピーク時から、基幹産業であった炭鉱産業の衰退とともに人口流出が進み、平成17年国勢調査では18,899人と初めて2万人台を下回りました。

近年では死亡者数が出生数を上回る状態にあり、また、働き先・進学先を求めて若年・青年層が市外へ転出するなど人口減少に歯止めがきかない状況です。

人口における年齢構成では、昭和60年から平成17年までの20年間で高齢化率は20.2%増加し34%、15歳未満の年少人口率は8.3%減少し10.1%と、本市の少子高齢化は急激に進行しています。

こうした人口減少に歯止めをかけるため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、元気な高齢者が豊富な知識と経験を生かし、社会参加のできる仕組みづくり、雇用機会拡大による生産年齢層の定着が求められています。

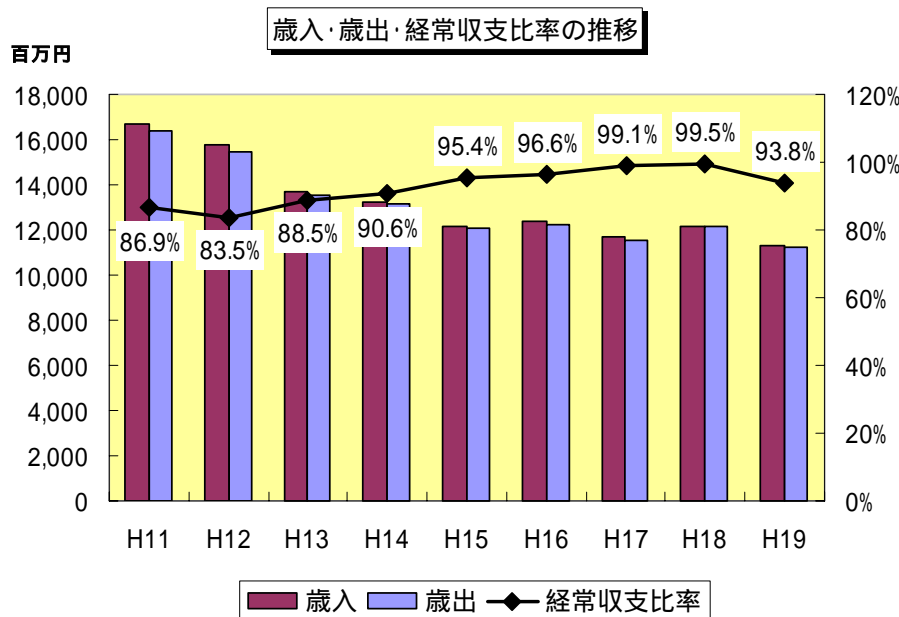


財 政

本市の財政は、国の三位一体の改革により地方交付税が8年間で約20億円も削減され、また、人口も減少していることから、今後、税収が増加する見込みは極めて難しい状況にあります。

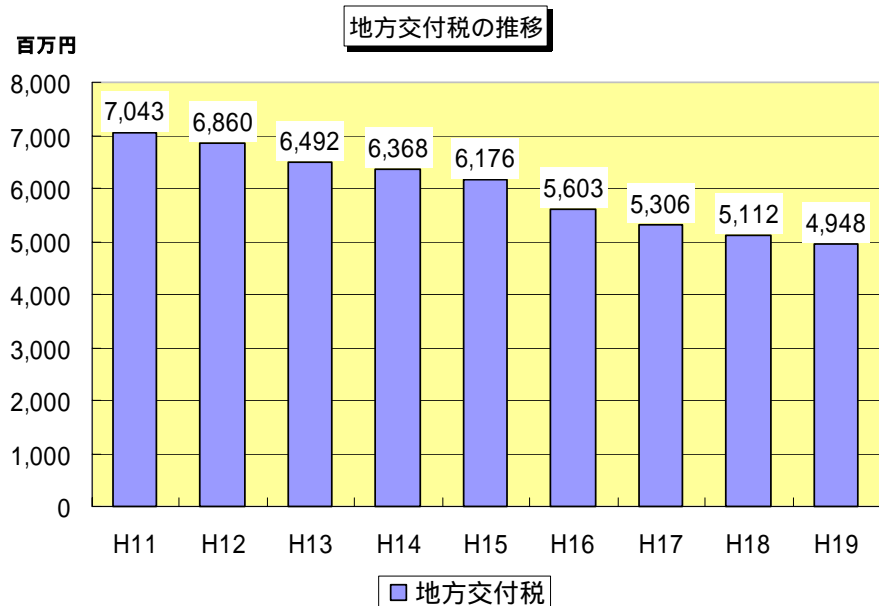
このような財政状況の大変厳しい中で、健全な財政基盤を確立するため、多くの改革項目を盛り込んだ「芦別市財政健全化計画」を平成20年度より推進し、自立できるまちを目指し、効果的かつ効率的な財政運営に取り組んでいます。

経常収支比率を見ると、都市にあっては75%程度が望ましいと言われますが、本市においては90%を超える状況が続いていることから、柔軟性のある財政を目指し、限られた財源の中で収支均衡型の健全な財政運営の確立が求められています。



資料：芦別市財政課

経常収支比率は臨時財政対策債を含む数値である。



資料：芦別市財政課

地域経済と就業者

全国的な経済情勢の低迷や首都圏と地方都市の経済格差の広がりなど、地域経済は引き続き厳しいものになると予想されます。

本市の就業者は、減少傾向にあり、産業区分別にみても第1次産業、第2次産業、第3次産業すべてにおいて減少しています。

産業区分の構成比では、第1次産業、第2次産業が減少し、第3次産業の構成比が高まってきています。

本市には農林業・商工鉱業をはじめとするさまざまな地域産業があり、これらの持続的発展のもと地域経済の基盤を確立するとともに、市内外交流の拡大による地域経済の活性化、企業誘致による新たな雇用の場の創出や若年労働者の地元就職の促進、シルバー人材の活用が求められています。

就業者数の推移

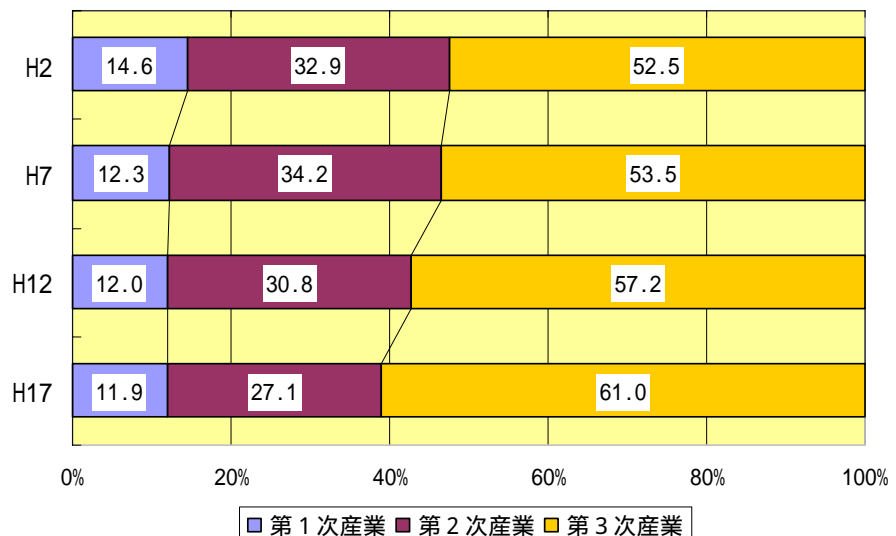
(単位：人)

産業区分	H2	H7	H12	H17
第1次産業	1,676	1,302	1,092	947
第2次産業	3,779	3,627	2,819	2,152
第3次産業	6,037	5,683	5,233	4,839
総数	11,493	10,618	9,144	7,943

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

総数には分類不能を含む

就業構造の推移



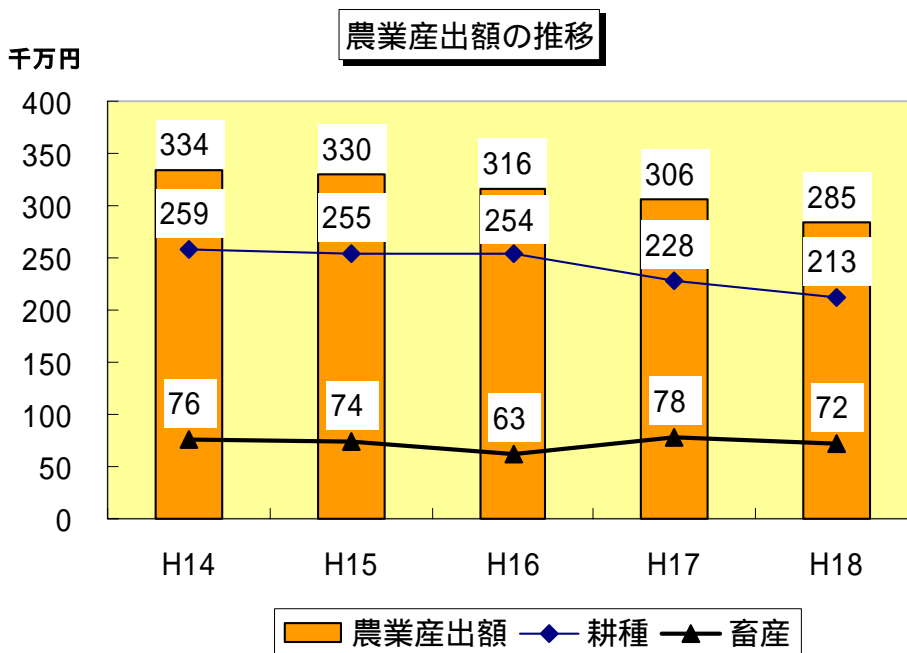
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

【農林業】

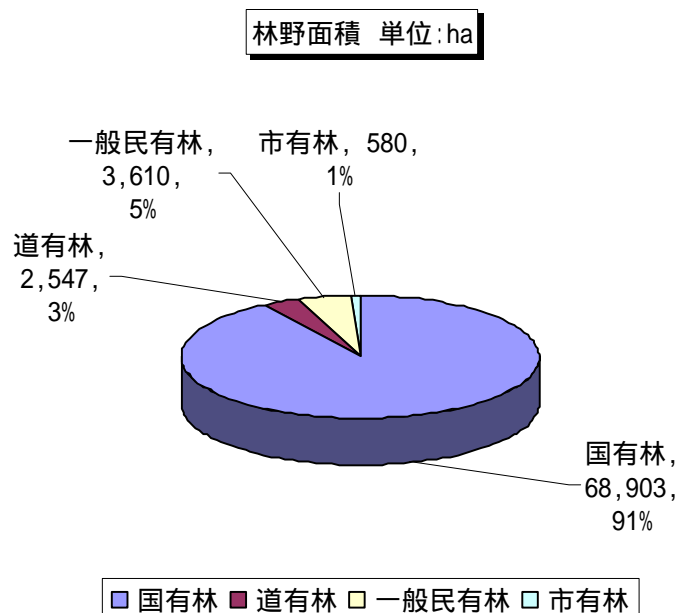
本市の農業は、基幹作物である稲作のほか、馬鈴しょ、花き、かぼちゃ、ゆり根、メロンなど、さまざまな良質な農作物が生産されています。

農業者の高齢化による農家戸数、農業従事者の減少に伴い、農業産出額や栽培面積の減少が進んでおり、農業担い手の確保が求められます。

また、本市の森林はそのほとんどが国有林であり、民有林は約4,200haと全体面積の5.5%で、所有者の不存在化や小規模所有者が多く、除間伐・枝打ちなどが適切に行われないため、資産価値の低い木材になることから、適切な森林管理が求められています。



資料：北海道農林水産統計年報



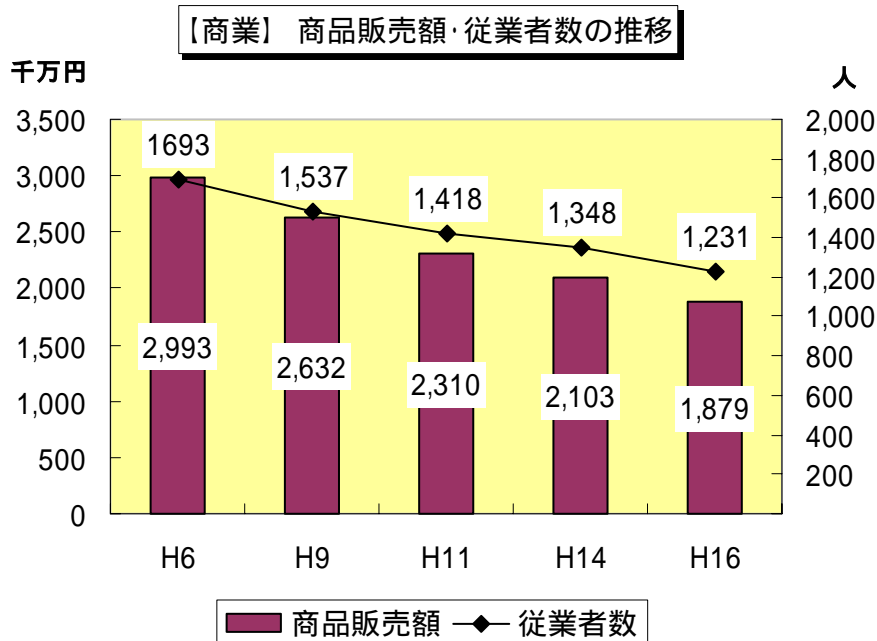
資料：国有林・道有林～北海道林業統計書（平成19年4月）

一般民有林・市有林面積は市森林調査簿（平成19年6月）

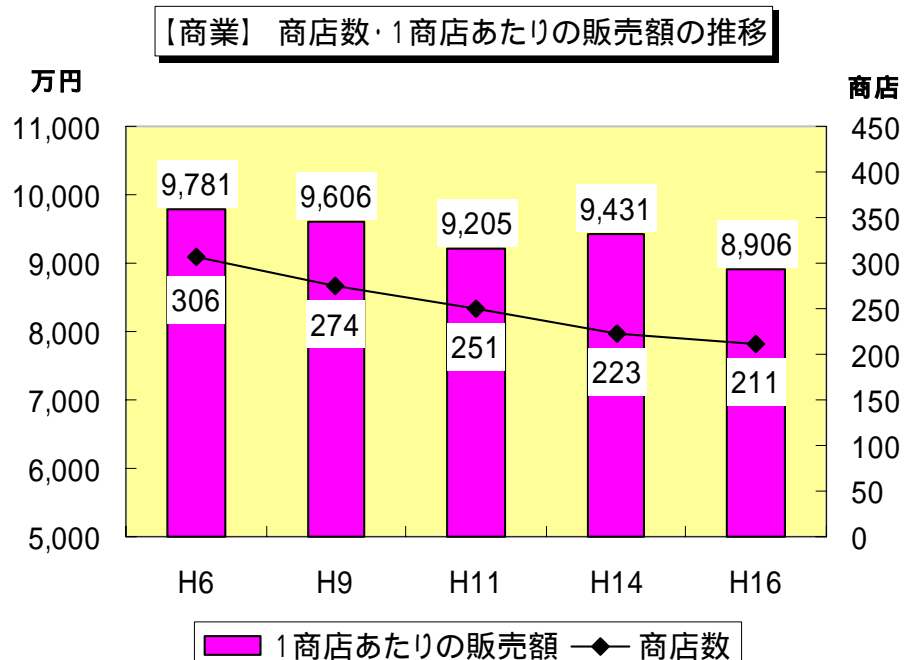
【商業】

本市の商業は、交通網の整備に伴い、周辺都市に大型店、郊外型専門店が進出したことから、市外への消費の流出が進んでいるほか、市内商店においては、空き店舗が目立ち商店の減少に歯止めがかからなく、また、経営者の高齢化や後継者難が深刻な問題となり、商業に従事する従業者数も年々減少している状況にあります。

商品販売額については、平成6年から平成16年の10年間で約37.2%減少したほか、1商店あたりの販売額は平成14年に若干増加したものの、平成16年には再び減少していることから、地域商業の活性化が求められています。



資料：商業統計調査（各年10月1日現在）



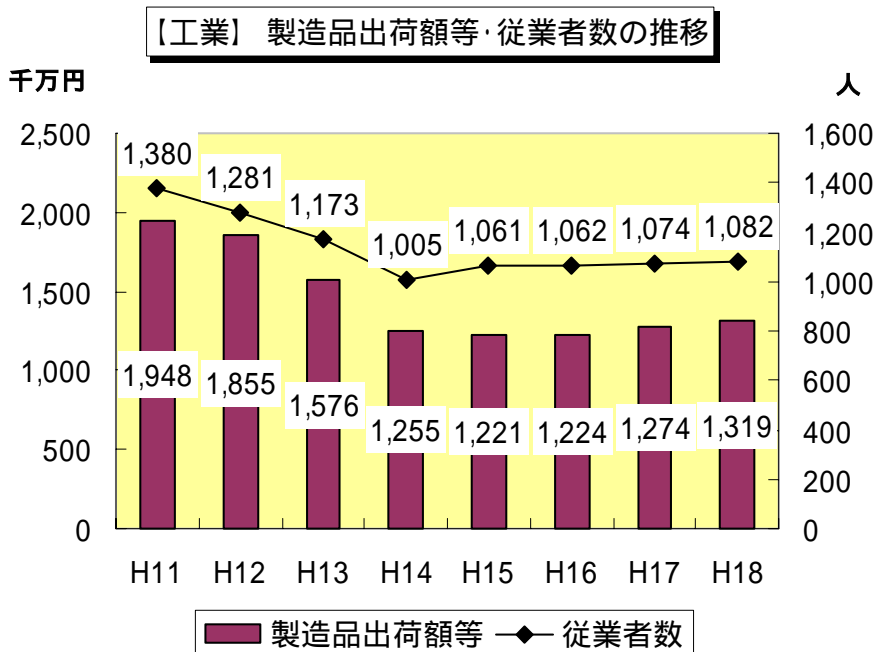
資料：商業統計調査（各年10月1日現在）

【工鉱業】

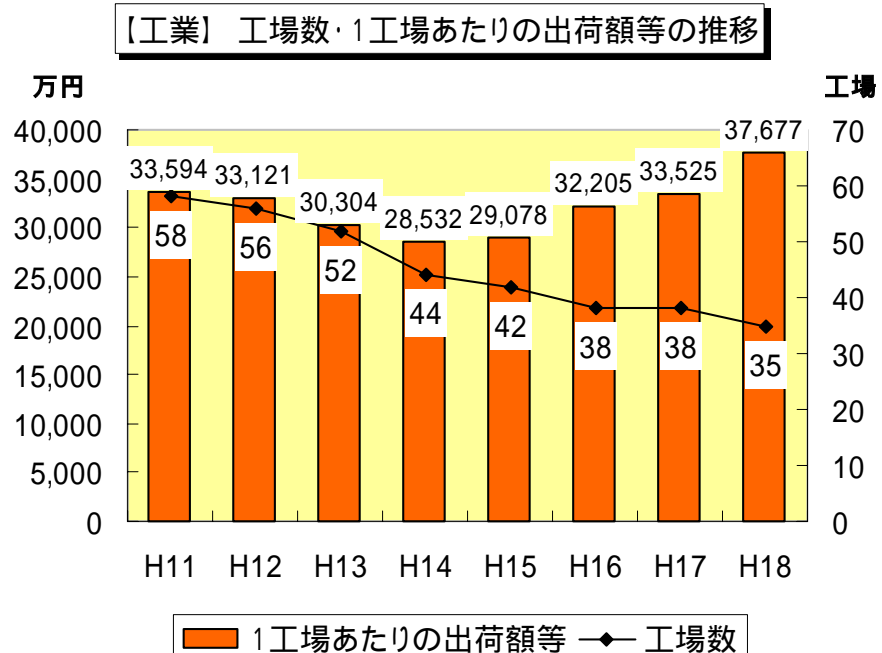
本市の工業は、景気不振による企業の倒産、撤退が相次ぎ、工場数は減少を続け、平成11年から平成18年までの7年間で39.7%の工場が減少しました。一方、従業者数は平成14年以降徐々に増加に転じています。

製造品出荷額等については、平成11年から平成18年までの7年間で32.2%減少しましたが、平成15年以降は徐々に増加に転じています。また、1工場あたりの出荷額等については平成15年以降毎年増加しています。

鉱業においては、炭鉱閉山後も市内業者による露頭炭採掘は行われており、産業としての採掘は今も続けられています。



資料：工業統計調査（各年12月31日現在）



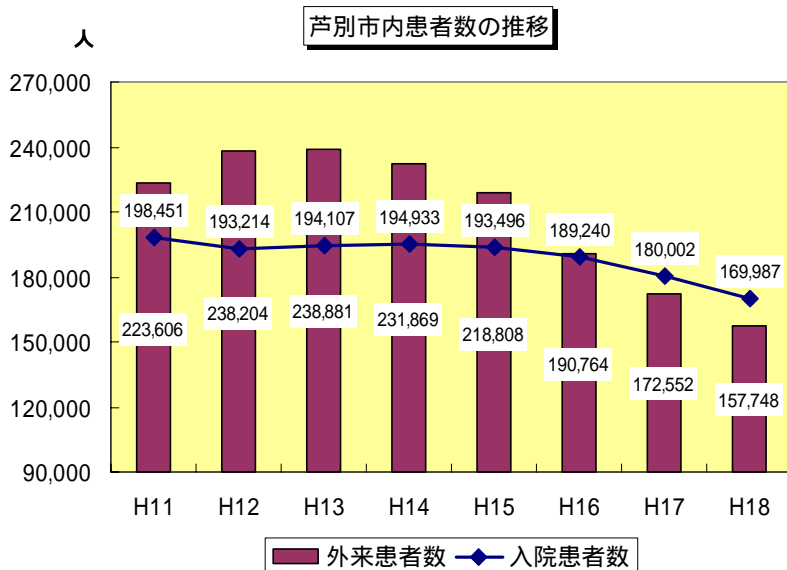
資料：工業統計調査（各年12月31日現在）

本市の保健・医療は、少子・高齢社会の進行と相まって、保健・医療施設機能の充実と医療従事者などマンパワーの確保や各種検診体制の充実、医療制度改正などにより、平成11年から平成18年までの8年間で患者総数が22.4%減少しています。

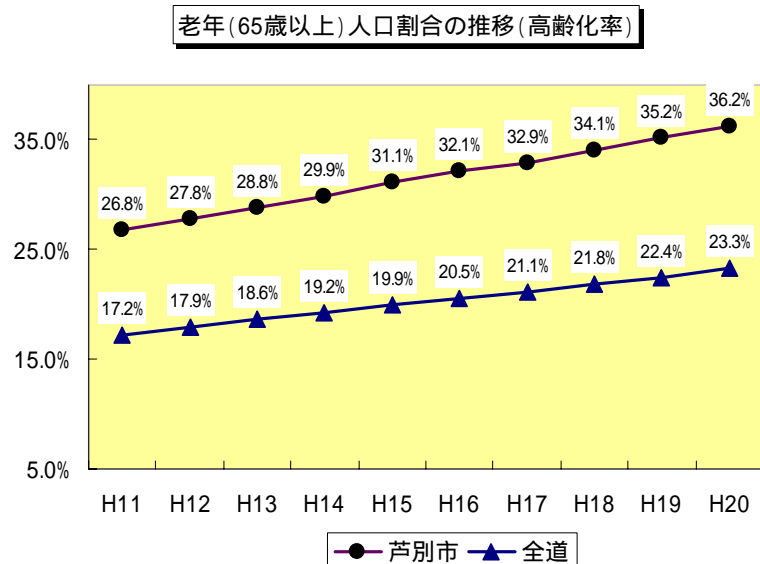
また、生活習慣の多様化による糖尿病などの生活習慣病が増加しており、生涯を通じて健康に暮らせるための保健体制の充実と、医療従事者の確保や医療設備の充実による地域医療の確保が求められています。

本市の福祉は、人口減少による急速な高齢化が進行し、65歳以上の老年人口は平成11年から平成20年までの10年間で9.4%上昇しています。平成12年度から施行された介護保険制度は、高齢者を支える手厚い制度として定着してきていますが、活力ある高齢社会の実現のため、新たな予防給付への取組が求められています。

また、核家族化や人間関係の希薄化の進展に伴う地域社会や家庭環境の変化により、児童虐待、非行、凶悪犯罪が全国的な社会問題となっており、次代を担う子どもたちが安心して成長できる環境づくりが求められています。



資料：北海道滝川保健所



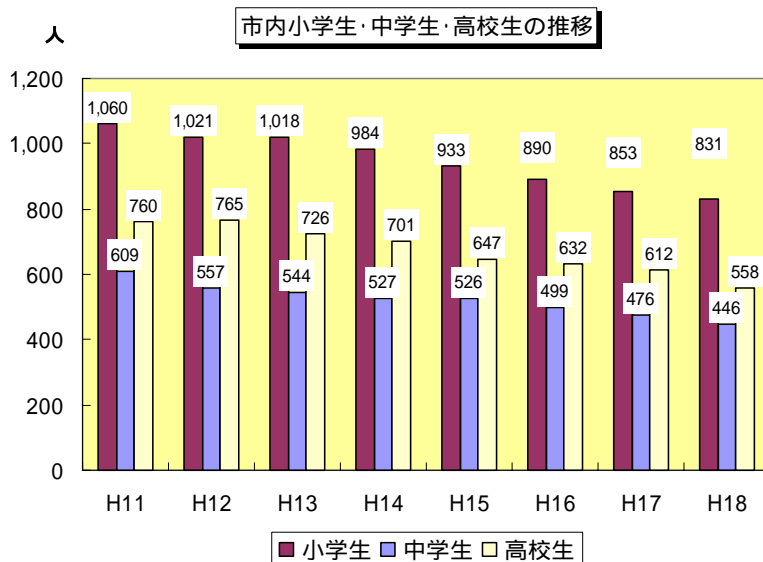
資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

教 育

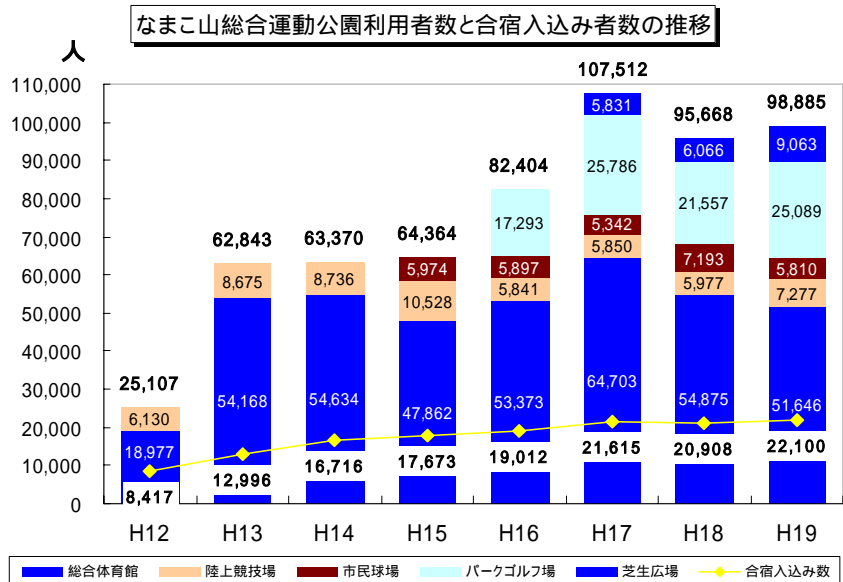
本市の学校は、幼稚園が1園、小学校が6校、中学校が2校、高等学校が2校、大学が1校、専門学校が1校あり、幼稚園から大学までの教育機関が揃っていますが、少子化の進展により、小・中学校の適正規模維持に向けた統廃合の検討や、高等学校・大学・専門学校の定員確保が大きな課題となっています。

本市の社会教育については、社会教育施設や地域のコミュニティセンターを中心に、さまざまな教室や講座などが開催され、また、芸術文化交流館の開設により芸術文化に触れる機会も増えています。生涯学習の意識が広く市民に浸透してきていますが、参加者が高齢者にかたよる傾向にあることから、各年代への生涯学習意識の浸透が求められています。

本市のスポーツについては、なまこ山総合運動公園を中心とする体育施設が充実し、スポーツ合宿の入込み者数は年間述べ2万人を超えていますが、スポーツに取り組む人たちの年代にかたよりが見られ、壮年期の市民へのスポーツ意識の浸透やスポーツ活動の活性化が求められています。



資料：学校基本調査



資料：市教育委員会体育振興課

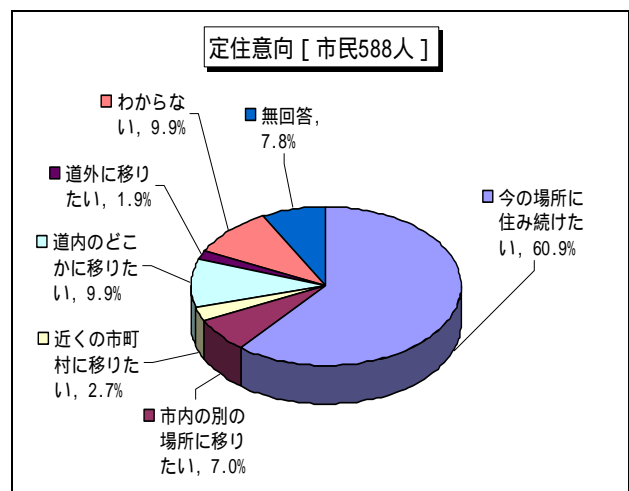
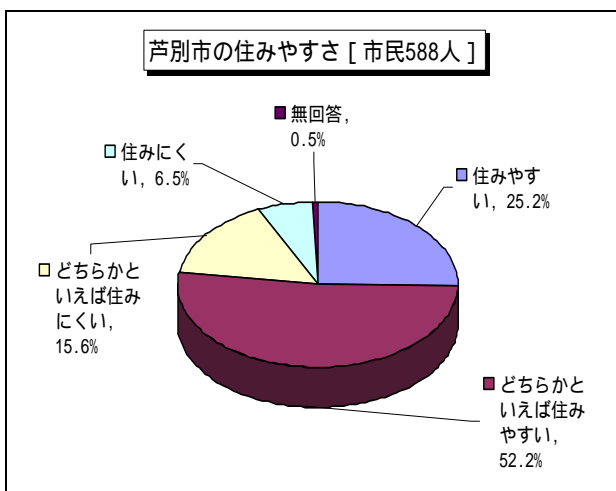
4

市民の願い ~ 市民、高校生・専門学校生アンケートより ~

住み続けたい芦別市

本市の住みやすさを調査した結果、市民の場合、「住みやすい」と「どちらかという住みやすい」の回答を合わせて、77.4%の市民が住みやすいと回答しています。

また、これからも本市に住み続けたいかとの質問に、60.9%の市民は「今の場所に住み続けたい」と回答しており、過半数が本市への定住を望んでいます。



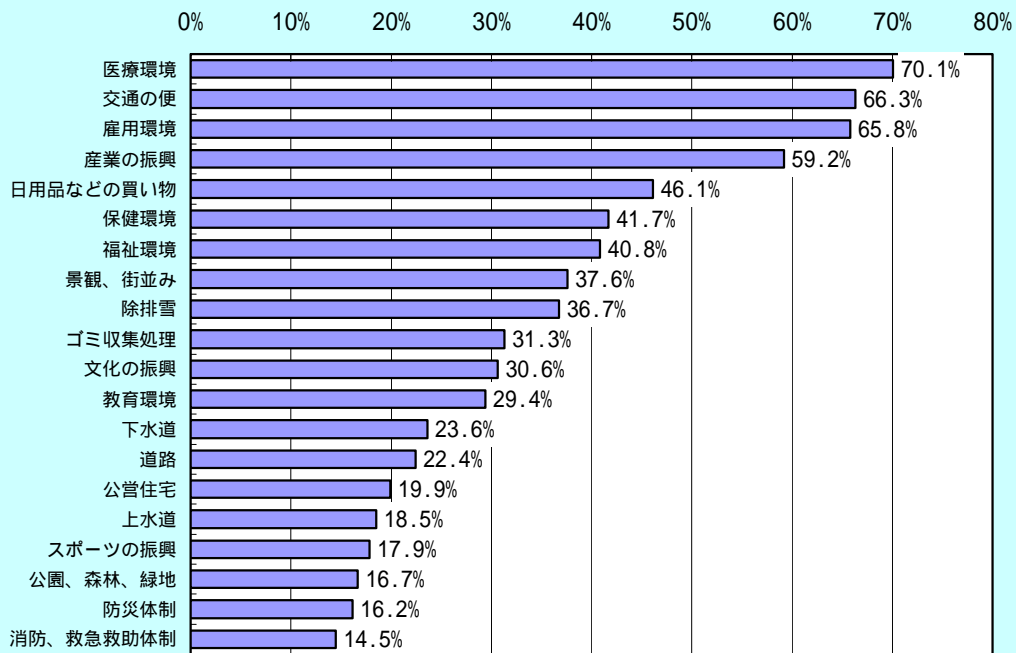
医療の充実や雇用の確保

本市の現状に対する項目別満足度を調査した結果、地域医療の縮小や交通の不便さ、働く場所の少なさや地域産業の衰退に対して不満が多い結果となりました。人口減少、少子高齢化や地域経済の低迷が深刻化する中で、市民生活に欠かせない地域医療環境の充実、日常生活で利用する交通機関の充実、地域産業の振興や雇用環境の充実が望まれています。

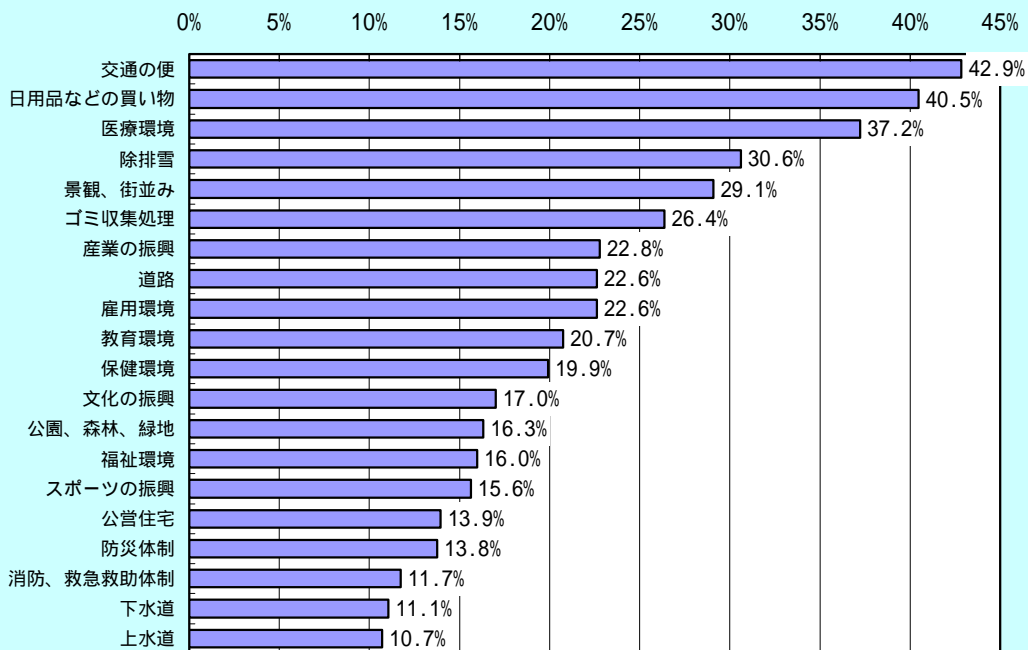
高校生・専門学校生の結果も同様に、通学等で利用頻度の高い交通機関の充実、日用品などの買い物の充実、医療環境の充実が望まれています。

また、これからのまちづくりのキーワードは、「安心・安全」が男女ともに最も多く、以下「豊かな経済」「活力・賑わい」「豊かな自然」「健康」が挙げられています。

市民が充実を求める項目（3つまで選択/588人）



高校生・専門学校生が充実を求める項目（3つまで選択/453人）



これからのまちづくりのキーワードベスト5 [市民588人]

順位	総数	男	女
第1位	安心・安全 285人	安心・安全 113人	安心・安全 171人
第2位	豊かな経済 255人	豊かな経済 107人	豊かな経済 147人
第3位	活力・賑わい 216人	豊かな自然 90人	活力・賑わい 127人
第4位	豊かな自然 203人	活力・賑わい 88人	健康 120人
第5位	健康 196人	健康 76人	豊かな自然 113人

5

総合計画の機能

総合計画では目指すまちの将来像の実現に向け、分野ごとに設けられた基本目標と重点目標の達成を目指し、推進すべき施策に基づく事務事業や取組を実行します。

目指すまちの将来像の実現に向けた施策や事務事業は、毎年「実施計画」に集約され、限られた財源や人材の効果的かつ効率的な活用を目的に、「計画・実行・評価・改善行動」のサイクルにより、毎年度見直しを図りながら総合計画を着実に進めます。

